

【2009年3月期 決算記者会見資料】

契約の状況等

		2008年3月期	2008年9月期	2009年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	32,768 (10.5%減)	16,909 (2.9%増)	33,134 (1.1%増)
うち第三分野	(百万円)	9,548 (27.3%減)	4,226 (9.6%減)	9,605 (0.6%増)
保有契約年換算保険料	(百万円)	637,368 (3.8%減)	625,337 (3.7%減)	613,090 (3.8%減)
うち第三分野	(百万円)	111,075 (0.9%減)	110,291 (1.0%減)	110,358 (0.6%減)
保険料等収入	(百万円)	635,739 (9.9%減)	316,237 (4.3%減)	596,626 (6.2%減)
うち個人保険分野	(百万円)	532,087 (7.7%減)	264,724 (2.5%減)	508,638 (4.4%減)
うち団体保険分野	(百万円)	102,178 (19.9%減)	50,815 (12.6%減)	86,433 (15.4%減)
新契約高	(百万円)	1,474,153 (30.7%減)	778,691 (7.5%増)	2,013,176 (36.6%増)
保有契約高	(百万円)	17,182,229 (2.6%減)	17,069,809 (1.7%減)	17,355,260 (1.0%増)
解約・失効高	(百万円)	1,348,619 (10.3%減)	597,977 (13.8%減)	1,245,535 (7.6%減)
解約・失効率	(%)	7.64 (0.91 ^ホ イト低下)	3.48 (0.45 ^ホ イト低下)	7.25 (0.39 ^ホ イト低下)

保険料等収入以外は個人保険 + 個人年金保険。

年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

保険料等収入は損益計算書ベース。

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険 + 個人年金保険、団体保険分野は団体保険 + 団体年金保険の合計保険料。

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

()内は前年同期比増減率。

資産の状況等

		2008年3月末	2008年9月末	2009年3月末
総資産	(百万円)	6,185,591 (5.6%減)	5,968,672 (8.9%減)	5,771,192 (6.7%減)
実質純資産額	(百万円)	659,726 (21.0%減)	467,605 (47.7%減)	330,425 (49.9%減)
実質純資産額 / 一般勘定資産	(%)	10.7 (2.1 ^ホ イト減)	7.8 (5.9 ^ホ イト減)	5.7 (5.0 ^ホ イト減)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,000.6 (99.8 ^ホ イト減)	881.5 (272.4 ^ホ イト減)	866.4 (134.2 ^ホ イト減)

()内は前年同期比増減率（実質純資産額 / 一般勘定資産及びソルベンシー・マージン比率は増減^ホ イト）。

基礎利益・逆ざや・利回り等

		2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期予想
基礎利益	(百万円)	53,063 (1.7%減)	45,013 (15.2%減)	50,000

()内は前年同期比増減率。

		2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期予想
逆ざや額	(百万円)	17,602 (7,035減)	20,245 (2,642増)	17,000

()内は前年同期比増減実額。

		2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.40	2.32	2.3程度
運用利回り（一般勘定）	(%)	2.56	0.14	2.1程度
平均予定利率	(%)	2.72	2.70	2.7程度

準備金

		2008年3月末	2008年9月末	2009年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,550,033 (115,528減)	5,441,990 (172,350減)	5,335,006 (215,027減)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,549,507 (115,455減)	5,441,491 (172,258減)	5,334,561 (214,946減)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	525 (73減)	498 (91減)	445 (80減)
価格変動準備金	(百万円)	63,296 (20,733増)	63,451 (10,492増)	10,000 (53,296減)
危険準備金	(百万円)	101,982 (16,432増)	101,607 (16,889増)	76,884 (25,097減)
うち危険準備金	(百万円)	36,499 (9,038減)	36,179 (534減)	36,220 (279減)
うち危険準備金	(百万円)	57,500 (17,500増)	57,500 (17,500増)	32,530 (24,970減)
うち危険準備金	(百万円)	12 (2増)	12 (0増)	12 (-)
うち危険準備金	(百万円)	7,969 (7,969増)	7,915 (76減)	8,121 (152増)
危険準備積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
価格変動積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
別途積立金	(百万円)	40,000 (-)	40,000 (-)	40,000 (-)

危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

()内は前年同期比増減実額。

含み損益

		2008年3月末	2008年9月末	2009年3月末
有価証券	(百万円)	266,689 (232,973減)	76,502 (471,402減)	24,115 (242,574減)
うち国内株式	(百万円)	210,571 (215,127減)	93,174 (355,461減)	8,677 (201,893減)
うち国内債券	(百万円)	63,164 (54,927増)	37,854 (25,968増)	38,474 (24,689減)
うち外国証券	(百万円)	725 (53,081減)	45,076 (127,496減)	23,269 (23,995減)
不動産	(百万円)	35,807 (24,157増)	36,053 (23,127増)	22,334 (13,473減)

有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、2008年3月末日、2008年9月末日、2009年3月末日の時価及び為替を採用。

不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

()内は前年同期比増減実額。

運用実績と計画

		2008年度実績	2009年度計画
国内株式	(百万円)	143,269減	横ばい～増加
国内債券	(百万円)	9,493減	横ばい～減少
外国株式等	(百万円)	61,056減	横ばい
外国債券	(百万円)	26,858増	横ばい～増加
不動産	(百万円)	229増	横ばい

2008年度実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

資産の含み損益がゼロになる水準(2009年3月末時点)

		2009年3月末
国内株式(日経平均)	(円)	7,800程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	740程度
国内債券	(%)	1.5程度
外国証券	(円)	99程度

株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

外国証券はドル円(3月末98.23円)換算にて算出。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出。

2010年3月期の業績見通し

		2010年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	660,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	600,000
保有契約高	(百万円)	17,680,000

保有契約高は個人保険+個人年金保険。

上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

銀行との資本持ち合いについて

銀行からの拠出

		総額
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	-
劣後ローン等	(百万円)	30,000

銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債。

銀行からの拠出の株式は3月末の時価。

銀行への拠出

		総額
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	74,104
劣後ローン等	(百万円)	281,575

邦銀への拠出について算出

銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む(各行・グループの海外現法への出資は除く)。

銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

職員数

		2008年3月末	2008年9月末	2009年3月末
営業職員	(人)	7,619 (6.1%減)	7,732 (1.0%減)	8,226 (8.0%増)
内勤職員	(人)	2,927 (7.0%増)	3,100 (4.7%増)	3,032 (3.6%増)

()内は前年同期比増減率。

銀行窓販の状況

			2008年3月期	2009年3月期	窓販開始以来実績 2002年10月～2009年3月
変額年金保険	新契約件数	(件)	- (-)	- (-)	- (-)
	金額(収入保険料)	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
定額年金保険	新契約件数	(件)	55 (-)	1,514 (2,652.7%増)	1,569 (-)
	金額(収入保険料)	(百万円)	86 (-)	3,603 (4,089.5%増)	3,689 (-)

2008年1月より信用組合での窓口販売を開始

取扱商品は一時払い定額年金のみ

()内は前年同期比増減率

その他質問項目（2009年3月期）

2008年度下半期の契約の状況等

		2007年10月～2008年3月	2008年10月～2009年3月
新契約年換算保険料	(百万円)	16,339	16,224 (0.7%減)
うち第三分野	(百万円)	4,875	5,379 (10.3%増)
保険料等収入	(百万円)	305,417	280,388 (8.2%減)
うち個人保険分野	(百万円)	260,544	243,913 (6.4%減)
うち団体保険分野	(百万円)	44,061	35,618 (19.2%減)
新契約高	(百万円)	750,115	1,234,485 (64.6%増)
解約・失効高	(百万円)	655,083	647,558 (1.1%減)
解約・失効率	(%)	3.71	3.77 (0.06ポイント増加)

保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険。

年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

保険料等収入は損益計算書ベース。

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料。

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

()内は前年同期比増減率。

「不払い問題」に対する主な再発防止策（カッコ内は実施時期）

保険金等を請求しやすい商品の開発と約款の平明化・簡素化

- ・お客さまにとってわかりやすい商品となるよう、原則として特約をなくし、主契約のみで自由に組み合わせることのできるシンプルな新商品“保険組曲Best”の販売を開始しました（平成20年10月～）
- ・約款の構成をお客様視点で見直すとともに、提供媒体の多様化を行いました（平成20年10月～随時）

組織改定ならびに人員の増強

- ・お客様サービス事務部門を横断的に統括する「お客様サービス本部長」を配置しました（平成19年5月～）
- ・お客様サービス部門の改組ならびに人員の増強をしました（平成19年5月～）
- ・全国の営業拠点に「お支払いアドバイザー」を配置しました（平成19年5月～）
- ・保険金部内に「支払品質管理課」を設置し、支払管理態勢の整備、支払業務の審査、支払後の検証等を実施する体制を整備しました（平成20年9月～）
- ・支払管理態勢等に係る内部監査の範囲の拡大と質の向上を目的として、業務監査部に「契約監査室」を設置しました（平成20年9月～）
- ・契約関連部門に審査担当管理職を配置し、セルフチェック機能を強化しました（平成20年9月～）

保険金支払いシステムの一層の充実

- ・イメージ・ワークフロー・システムを改善しました（平成19年6月～）
- ・システム受付画面を改修しました（平成19年6月～）
- ・診断書情報のデジタル化により支払後速やかに支払い漏れ等がないかについて検証を行うシステムを開発し、態勢を整備しました。（平成20年12月）
- ・査定者能力向上のため査定シミュレーターを開発・導入しました（平成19年10月～）
- ・受付対応力向上のため受付シミュレーターを開発・導入しました（平成20年12月）

支払いに関するご案内を強化するための新制度、帳票改定を実施

- ・診断書取得費用の一部当社負担制度を導入しました（平成19年4月請求分～）
- ・全商品を対象に指定代理請求特約の取扱を開始しました（平成19年10月～）
- ・保険金等の請求に関する小冊子を作成し、全てのお客様を対象に直接訪問を行い、説明を実施しました（平成19年4月～）
- ・請求書類・支払明細等を改定しました（書類：平成19年8月～、明細：平成19年10月～）
- ・「通院特約」「長期入院保障特約」等の販売を停止しました（平成19年10月～）
- ・総合通知「ひまわり通信」に被保険者ごとの「保障内容一覧」を表示しました（平成19年10月～）
- ・請求漏れ防止を目的とし、総合通知「ひまわり通信」に「手続ガイドブック」を同封しました（平成19年10月～）
- ・保険金等の請求時に、被保険者が保障対象となっている全契約の保障内容を確認し、自ら請求可能な保障を確認できるよう「保障内容一覧」・「セルフチェックシート」を請求書類に同封することとしました（平成19年10月～）
- ・通報後の未請求者に対する再案内をシステム化しました（平成19年8月～）
- ・保険金等支払に関する社内資格制度を創設しました（平成21年1月）
- ・営業職員が携行する携帯電話を使用して、お客さまと、当社支払専門部署の職員とがテレビ電話を介して直接ご相談いただける仕組みを導入しました（平成19年12月より支社への導入を開始、21年5月に全支社に導入完了）

当社は社長を本部長とする「支払改革推進本部」を設置し、上記再発防止策の迅速な実施と、支払管理態勢のさらなる質的向上に、継続して取り組んでいます（平成19年5月～）

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

		2009年3月末			
		時価		含み損益	実現損益
			2008年3月末		
証券化商品等合計	(億円)	3,249	3,048	12	61
うち海外投資	(億円)	-	-	-	-
うち国内投資	(億円)	3,249	3,048	12	61
うちサブプライム関連全体	(億円)	-	-	-	-
SPE s 一般	(億円)	-	-	-	-
CDO(国内投資)	(億円)	86	93	4	1
その他サブプライム・Alt-Aエクステンション	(億円)	-	-	-	-
CMBS(国内投資)	(億円)	81	125	0	1
レバレッジド・ファイナンス	(億円)	-	-	-	-
RMBS(国内投資)	(億円)	2,097	1,951	6	40
クレジットリンクノート/ローン(国内投資)	(億円)	709	670	-	9
その他(国内投資)	(億円)	275	208	0	8

【特記事項】

当証券化商品は、裏付資産が全て日本国内の貸付金等であり、サブプライムローンに関連するものではありません。

RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローンを裏付けとしたものです。実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでいます。